

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年7月28日

【事業年度】 第60期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑原敏郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福島國彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福島國彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成18年4月 | 平成19年4月 | 平成20年4月 | 平成21年4月 | 平成22年4月 |
| 売上高 (千円) | 40,087,022 | 41,313,075 | 34,808,029 | 26,719,980 | 14,009,334 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 2,255,890 | 1,798,817 | 1,093,333 | 83,414 | 681,999 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 1,085,264 | 1,045,647 | 626,897 | 203,208 | 965,951 |
| 純資産額 (千円) | 8,944,895 | 9,969,404 | 10,137,420 | 9,356,428 | 8,293,868 |
| 総資産額 (千円) | 26,442,037 | 27,282,143 | 25,353,442 | 17,912,432 | 15,722,969 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 952.67 | 1,042.72 | 1,063.98 | 1,003.31 | 889.09 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 110.87 | 112.41 | 67.18 | 21.78 | 103.59 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 33.82 | 35.67 | 39.15 | 52.23 | 52.72 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.97 | 11.19 | 6.37 | | |
| 株価収益率 (倍) | 12.62 | 8.52 | 8.78 | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,661,076 | 593,926 | 528,364 | 1,588,399 | 249,972 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 82,827 | 364,113 | 444,701 | 434,331 | 222,758 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 322,409 | 311,010 | 220,963 | 283,844 | 161,770 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 2,400,568 | 2,320,534 | 2,180,707 | 3,049,328 | 3,280,633 |
| 従業員数 (名) | 350 | 367 | 381 | 339 | 329 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第59期および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第59期および第60期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成18年4月 | 平成19年4月 | 平成20年4月 | 平成21年4月 | 平成22年4月 |
| 売上高 (千円) | 36,960,056 | 37,937,105 | 31,974,503 | 24,219,101 | 12,413,968 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 1,859,990 | 1,585,537 | 1,037,081 | 370,074 | 346,618 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 871,826 | 915,374 | 578,545 | 113,772 | 615,236 |
| 資本金 (千円) | 1,028,078 | 1,028,078 | 1,028,078 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 発行済株式総数 (株) | 9,605,800 | 9,605,800 | 9,605,800 | 9,605,800 | 9,605,800 |
| 純資産額 (千円) | 7,871,251 | 8,503,191 | 8,755,860 | 8,560,560 | 7,913,656 |
| 総資産額 (千円) | 22,626,052 | 23,308,599 | 21,678,404 | 15,006,905 | 13,178,739 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 838.29 | 910.68 | 938.07 | 917.61 | 848.38 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 21.00 (10.00) | 22.00 (11.00) | 22.00 (11.00) | 16.00 (8.00) | 12.00 (6.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 88.72 | 98.03 | 61.97 | 12.19 | 65.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 34.78 | 36.48 | 40.38 | 57.04 | 60.04 |
| 自己資本利益率 (%) | 11.71 | 11.18 | 6.70 | 1.31 | |
| 株価収益率 (倍) | 15.77 | 9.77 | 9.52 | 24.61 | |
| 配当性向 (%) | 23.66 | 22.44 | 35.50 | 131.25 | |
| 従業員数 (名) | 187 | 197 | 194 | 165 | 168 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の1株当たり配当額21円は、特別配当11円を含んでおります。

3 第57期および第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当12円を含んでおります。

4 第59期の1株当たり配当額16円は、特別配当6円を含んでおります。

5 第60期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

6 第56期、第57期、第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

8 第60期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 主たる事業内容の変遷 |
|----------|--|
| 昭和25年10月 | 名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で(株)名古屋電元社(現 (株)ナ・デックス)を設立。 |
| 昭和31年 4月 | 整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。 |
| 昭和32年 4月 | 名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。 |
| 昭和40年 4月 | 抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場(現 技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。 |
| 昭和44年 8月 | 販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。 |
| 昭和44年10月 | (株)名電工作所(平成13年 6月に(株)メイデックスに商号変更)を西春工場の鈑金製缶加工、配線組立を目的とし設立。 |
| 昭和49年 5月 | 大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。 |
| 昭和49年 7月 | 名電産業(株)(株)メイデックスに吸収合併)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。 |
| 昭和49年11月 | 東京都杉並区に東京営業所(現 東京支店 さいたま市大宮区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。 |
| 昭和56年10月 | 製造部門、メカトロニクス分野に進出。 |
| 平成元年 2月 | 米国に合弁企業Weltronic/Technitron, Corp.(現 Weltronic/Technitron, Inc.、現 持分法適用関連会社)を設立。 |
| 平成 4年 5月 | (株)名古屋電元社から(株)ナ・デックスに商号変更。 |
| 平成 7年 3月 | 日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。 |
| 平成 8年 9月 | 「CEマーク適合宣言」に続き、UL・cUL規格取得。 |
| 平成10年 7月 | 品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。 |
| 平成11年 3月 | 米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、米国のRobotron Corp.の抵抗溶接制御部門を買収。 |
| 平成11年 7月 | 米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMedar Corp.(現 Welding Technology Corp.、現 持分法適用関連会社)を設立。 |
| 平成12年 4月 | 賃貸・保険業務を主体とした(株)ナデックス企画(現 連結子会社)を設立。 |
| 平成13年 7月 | 品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。 |
| 平成13年 8月 | 事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、(株)フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、(株)フジックスの中国の100%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。 |
| 平成14年 2月 | 米国のWeltronic/Technitron, Inc.を持株会社として、Welding Technology Corp.が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMedar Canada, Ltd.(現 持分法適用関連会社)をWelding Technology Corp.の100%子会社として設立。 |
| 平成15年 7月 | 溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。 |
| 平成16年 1月 | 西春工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 Weltronic/Technitron, Inc.が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてGlobal Welding Solutions, LLC(現 持分法適用関連会社)を設立。 Global Welding Solutions, LLCが、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(現 持分法適用関連会社)に51.0%を出資。 |
| 平成17年11月 | 北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。 |
| 平成18年 1月 | 東京支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成20年 2月 | 大阪支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成20年 4月 | 各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO.,LTD.(現 持分法を適用しない非連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。 生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業(株)へ移管。 |
| 平成20年 5月 | 東南アジア地域の強化を図るため、機械据付工事を主な事業とするタイのS.A.TECH CO.,LTD.(現 連結子会社)の株式を90.0%取得。 |
| 平成21年 5月 | (株)メイデックスが名電産業(株)を吸収合併し、(株)ナ・デックスプロダクツ(現 連結子会社)に商号変更。 |
| 平成22年 1月 | 本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成22年 4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社7社から構成されており、ウエルドシステム、メカトロニクス、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品の製造販売事業および賃貸・保険サービス事業を主要な事業としております。

株式会社メイデックスおよび名電産業株式会社は、平成21年5月1日に合併し、併せて存続会社(株式会社メイデックス)の商号を株式会社ナ・デックスプロダクツに変更いたしました。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 製造販売事業

製造

国内においては、ウエルドシステム、メカトロニクス等の開発などを当社が行い、(株)ナ・デックスプロダクツ(子会社)が組立て、製造を行っております。さらに、同社は制御機器部品、钣金製品の製造を行っております。また、(株)フジックス(関連会社)は自動化専用システム等の製造を行っております。

国外においては、那電久寿機器(上海)有限公司(子会社)は、溶接機器および自動車生産ライン等の製造を行っております。S.A. TECH CO., LTD. (子会社)は産業機械の据付工事を、NADEX (THAILAND) CO., LTD. (持分法を適用しない非連結子会社)は製缶品の製造を、また、Welding Technology Corp. (関連会社)および上海梅達溶接設備有限公司(関連会社)が抵抗溶接制御装置の製造を行っており、杭州藤久寿機械制造有限公司(関連会社)は精密機械加工部品の製造を行っております。

販売

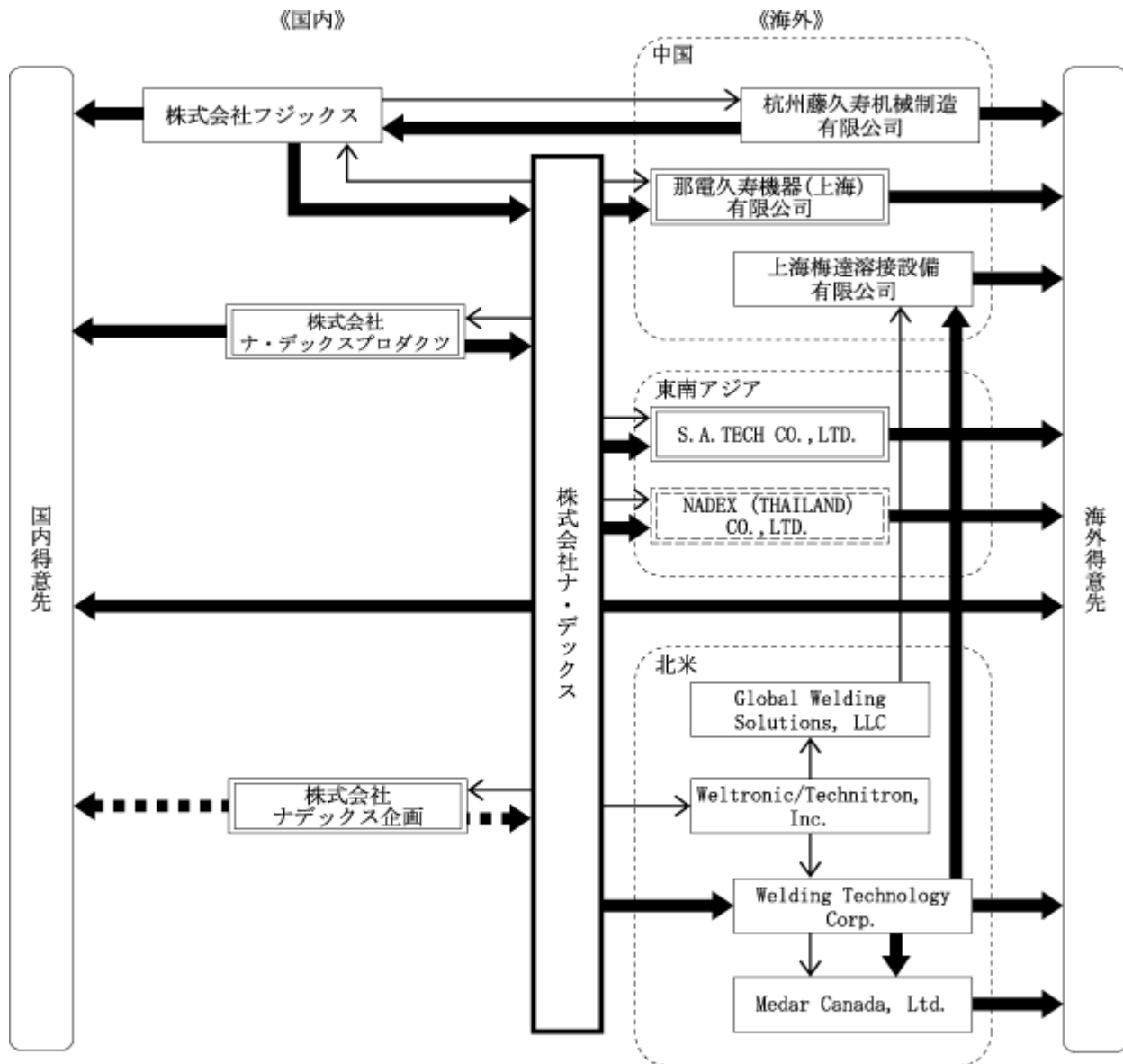
国内においては、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品等の販売を当社の営業部門が行っているほか、(株)ナ・デックスプロダクツおよび(株)フジックスが一部行っております。

国外においては、那電久寿機器(上海)有限公司は、溶接機器および自動車生産ライン等の販売を行っております。また、NADEX (THAILAND) CO., LTD.、Welding Technology Corp.、Medar Canada, Ltd. (関連会社)および上海梅達溶接設備有限公司が抵抗溶接制御装置の販売およびメンテナンスを行っており、杭州藤久寿機械制造有限公司は精密機械加工部品の販売を行っております。

(2) 賃貸・保険サービス事業

(株)ナデックス企画(子会社)が行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



- (注) **←** 製品または商品 **←** 貸貸および保険代理
- ▭** 連結子会社 **▭** 持分法適用関連会社
- ▭** 持分法を適用しない非連結子会社
- ←** 出資状況

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|-------------------|----------------------|-----------------|---------------------|--|
| (連結子会社) ㈱ナ・デックス プロダクツ | 岐阜県可児市 | 40,500 | 製造販売事業 | 100.0 | 当社はウエルドシステム製品の製造を委託しております。また、当社が建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 4名 |
| ㈱ナデックス企画 | 愛知県 北名古屋市 | 30,000 | 賃貸・保険 サービス事業 | 100.0 | 当社はリース投資資産の賃借および保険サービスを受けております。また、当社が建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任 4名 |
| 那電久寿機器(上海) 有限公司(注) 2 | 中華人民共和国 上海市 | 千中国元 21,455 | 製造販売事業 | 100.0 | 当社がウエルドシステム製品を供給しております。また、当社が資金援助(債務保証)をして おります。 役員の兼任等 4名 |
| S. A. TECH CO., LTD. | タイバングク | 千タイバーツ 6,500 | 製造販売事業 | 90.0 | 当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名 |
| (持分法適用関連会社) ㈱フジックス | 岡山県備前市 | 20,000 | 製造販売事業 | 30.0 | 当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任等 1名 |
| Weltronic/Technitron, Inc. | 米国 デラウェア州 | US \$ 471,757 | 製造販売事業 | 47.4 | 当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名 |
| Welding Technology Corp. (注) 4 | 米国 ミシガン州 | US \$ 150,000 | 製造販売事業 | [100.0] | 当社がウエルドシステム製品を供給して おります。 |
| Medar Canada, Ltd. (注) 4 | カナダ オンタリオ州 | C \$ 602,580 | 製造販売事業 | [100.0] | 当社と直接的な関係はありません。 |
| Global Welding Solutions, LLC(注) 4 | 米国 デラウェア州 | US \$ 310,133 | 製造販売事業 | [50.0] | 当社と直接的な関係はありません。 |
| 杭州藤久寿機械製造 有限公司(注) 4 | 中華人民共和国 浙江省杭州市 | 千中国元 15,989 | 製造販売事業 | [100.0] | 当社と直接的な関係はありません。 |
| 上海梅達溶接設備 有限公司(注) 4 | 中華人民共和国 上海市 | 千中国元 8,952 | 製造販売事業 | [51.0] | 当社と直接的な関係はありません。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 製造販売事業 | 327 |
| 賃貸・保険サービス事業 | 2 |
| 合計 | 329 |

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 168 | 40.3 | 13.5 | 4,643,615 |

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けの輸出の拡大、政府の経済政策などにより、金融危機に端を発した景気の低迷から緩やかながら回復局面を迎えております。企業は生産や収益が増加し、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、景気は明るさを取り戻しつつありますが、設備投資や雇用情勢の回復には至っておらず、デフレや円高などの懸念材料もあり、本格的な回復には今しばらくの時間を要する状況であります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、主要取引先である自動車関連企業の設備投資の回復時に備えるとともに、それ以外の業界へもショールームを活用するなど、提案性の高い積極的な営業展開を進め、新商品・新規市場の開拓に成果を上げることが出来ましたが、自動車関連企業の設備投資の減少を補うことは出来ませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は140億9百万円と前連結会計年度に比べ127億1千万円(47.5%)の大幅な減収となり、営業損失は付加価値の高いエンジニアリング営業の展開を進めたことによる利益率の向上および経費削減などがあったものの、売上高の減少などにより7億2千6百万円と前連結会計年度に比べ8億6千2百万円(前連結会計年度は1億3千6百万円の営業利益)、経常損失は6億8千1百万円と前連結会計年度に比べ7億6千5百万円(前連結会計年度は8千3百万円の経常利益)、当期純損失は貸倒引当金繰入額6億3千3百万円の計上などにより9億6千5百万円と前連結会計年度に比べ7億6千2百万円(前連結会計年度は2億3百万円の当期純損失)とそれぞれ大幅な減益となりました。

これを事業の種類別セグメント別に見ますと、製造販売事業につきましては、売上高は137億3百万円と前連結会計年度に比べ126億5千1百万円(48.0%)の大幅な減収となり、営業損失は7億7千1百万円と前連結会計年度に比べ8億9千万円(前連結会計年度は1億1千8百万円の営業利益)の大幅な減益となりました。

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は3億2千1百万円と前連結会計年度に比べ3億8千2百万円(54.2%)の大幅な減収となり、営業利益は4千3百万円と前連結会計年度に比べ2千6百万円(158.9%)の増益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2億4千9百万円増加、投資活動により2億2千2百万円減少および財務活動により1億6千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円(7.5%)増加し、当連結会計年度末には32億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純損失12億9千7百万円および仕入債務の減少による13億1千9百万円の資金の減少等があったものの、減価償却費2億3千3百万円、貸倒引当金の増加による7億7千3百万円の資金の増加、売上債権の減少による15億1千1百万円の資金の増加、その他の資産の減少による3億6千4百万円の資金の増加および法人税等の還付額1億4千6百万円等により、2億4千9百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ13億3千8百万円減少しましたが、その主な要因は、貸倒引当金の増加額が増加したことによる資金の増加7億7百万円、その他の資産が減少したことによる資金の増加5億6千3百万円、仕入債務の減少額が減少したことによる資金の増加49億6百万円および法人税等の還付による資金の増加5億1千7百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失の増加による資金の減少12億6千3百万円、投資有価証券評価損の減少による資金の減少1億2千5百万円、売上債権の減少額が減少したことによる資金の減少62億6千1百万円、たな卸資産が増加したことによる資金の減少2億5千6百万円およびリース投資資産の減少額が減少したことによる資金の減少1億5千3百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、投資有価証券の取得による1億4千7百万円の支出等により、2億2千2百万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ2億1千1百万円減少しましたが、その主な要因は、子会社株式の取得がなかったことによる8千万円の支出の減少および短期貸付金の回収による収入が増加したことによる資金の増加7千4百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、配当金の支払いによる1億3千万円の支出等があったものの、短期借入による収入(返済による支出を相殺した金額)3億1千6百万円等により、1億6千1百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ4億4千5百万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入金の返済による支出(借入による収入を相殺した金額)が減少したことによる資金の増加3億2千7百万円等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 製造販売事業 | 2,241,421 | 48.1 |

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------------------|-----------------|---------------------|------------------|
| 製造販売事業 | 1,585,608 (283,519) | 55.7 (44.2) | 256,026 (37,569) | +41.6 (+70.7) |

- (注) 1 事業の種類別セグメントのうち受注販売を行っているのは、製造販売事業のうちの製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
2 金額は販売価額で表示しております。
3 ()は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、17.8%であります。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 製造販売事業 | 10,216,682 | 49.3 |

- (注) 1 金額は仕入価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-------------------------|-----------------|
| 製造販売事業 | 13,703,054 (650,006) | 47.3 (48.7) |
| 賃貸・保険サービス事業 | 306,280 | 54.6 |
| 合計 | 14,009,334 (650,006) | 47.5 (48.7) |

- (注) 1 ()は輸出高であり内数であります。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、不安要素があるものの景気の持ち直しが続くものと予想されます。当社グループの売上高は3期連続の減収、経常利益は4期連続の減益のうえ、当連結会計年度においては経常損失を計上する厳しい状況で推移してまいりましたが、新商品・新規市場の開拓を進めるなど、新しい芽が着実に育ってきております。景気の本格的な回復に対応出来るよう、平成22年5月から3ヶ年の中期経営計画をスタートさせ成長戦略を推進することで、企業価値の増大を図り当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めることに取組んでまいります。

主たる取組み課題は次の8項目であります。

経営戦略の再考

変遷する市場経済に適応したマネジメント

差別化による総合力の発揮(製販一体の有利展開)

新しい需要と成長分野の探求

環境変化に即応したスピードと柔軟性ある対応

戦略のリスクに対する備え(リスクマネジメントの強化)

人材の戦略的育成と活用

IRの更なる強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

我が国経済は、緩やかながら回復傾向が続くものと考えられますが、本格的な回復には今しばらくの時間を要する状況であり、今後の回復状況によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車関連企業への依存

当社グループの中核会社である当社の主要取引先は、自動車および自動車関連企業が中心で売上高の約40%を占めているため、当社の売上高、利益は、自動車関連企業の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種の取引先を拡充する取組みを行っております。

(3) 海外での事業活動

那電久寿機器(上海)有限公司は、中国国内企業向けを中心に溶接機器、自動車生産ライン等の製造販売を行っており、S.A.TECH CO., LTD. は、タイ国内企業向けを中心に産業機械の据付工事を行っておりますが、両社ともにまだ将来予測を確実に見通せるまでの状況には至っておりません。また、両国における政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しております。

(4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接機器関係を主体に、メカトロニクス・制御システム機器・品質管理ソフトなどの開発活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、製造販売事業のみで研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連につきましては、顧客のニーズを取入れた付加価値の高い研究開発に取り組んでおります。通常の平板鋼板に加え、プロジェクション溶接に適した電流制御を可能とし、モード切替機能によって、これらの選択が可能なプロジェクション溶接対応交流式抵抗溶接制御装置を開発いたしました。

さらに、品質管理におきましては、溶接品質の向上および打点管理を実現する品質管理表示ソフトを開発いたしました。

抵抗溶接周辺機器につきましては、重量50kg以下と軽量でありながら、ハイテン材の溶接可能な加圧力5880Nを持ち、小型ロボットへの搭載を可能とした小型軽量電動ガン(X-ガン、C-ガン)を開発いたしました。また、従来のチップ成形機を小型化し、成形品質の向上および安定性を追求し、成形回転数を可変調整可能とした新型チップセイバーを開発いたしました。

抵抗溶接機器関連以外の分野につきましては、自社の得意とするインバーター技術を応用し、将来バッテリーの代わりとして有望視される電気二重層キャパシタを充電するシステムとして、急速充電器を開発いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発のための人員は10名、研究開発費の金額は9千8百万円でありませ

ず。当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・ プロジェクション溶接対応交流式抵抗溶接制御装置
- ・ 溶接品質管理表示ソフト
- ・ 小型軽量電動ガン(X-ガン、C-ガン)
- ・ 小型回転数可変式チップ成形機「チップセイバー」
- ・ 急速充電器

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら財務諸表の作成に当たっては、退職給付引当金などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、157億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ21億8千9百万円(12.2%)減少いたしました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、101億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ24億7百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加2億3千1百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少21億2千1百万円、前渡金の減少2億8千万円およびその他の減少2億9千万円等があったためであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、55億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の増加1億4千4百万円および繰延税金資産の増加1億2千2百万円等があったためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、71億3千1百万円と前連結会計年度に比べ10億5千8百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加3億1千5百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少12億8千1百万円等があったためであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、82億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ10億6千2百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少11億1千3百万円等があったためであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、140億9百万円と前連結会計年度に比べ127億1千万円(47.5%)の減収となりました。これは当社グループが得意とするFAトータルラインシステムおよび産業用ロボットなどの設備販売が、景気低迷の影響で設備投資が抑制されたことが主たる要因となり、66億8千6百万円と前連結会計年度に比べ92億3千2百万円(57.9%)の減収となったことによります。

また、当社グループの主要製品であるウエルドシステムの売上は7億2千万円と前連結会計年度に比べ12億3千1百万円(63.0%)の減収となりました。

営業損失

営業損失につきましては、7億2千6百万円と前連結会計年度に比べ8億6千2百万円(前連結会計年度は1億3千6百万円の営業利益)の減益となりました。これは付加価値の高いエンジニアリング営業の展開を進めたことによる利益率の向上および経費削減などがあったものの、売上高の減少などにより売上総利益が14億9千8百万円と前連結会計年度に比べ11億2千2百万円(42.8%)の減少となったことによります。

営業外損益および経常損失

営業外収益につきましては、1億2千万円と前連結会計年度に比べ2千1百万円(21.7%)の増加となりました。この主な要因は、受取利息の増加1千万円および雇用助成金1千6百万円を計上したこと等によります。

一方、営業外費用につきましては、7千6百万円と前連結会計年度に比べ7千5百万円(49.7%)の減少となりました。この主な要因は、為替差損4千7百万円の減少および持分法による投資損失の計上がなくなったこと(前連結会計年度は2千3百万円の計上)等によります。

この結果、経常損失は6億8千1百万円と前連結会計年度に比べ7億6千5百万円(前連結会計年度は8千3百万円の経常利益)の減益となりました。

特別損益および当期純損失

特別利益につきましては、2千9百万円と前連結会計年度に比べ1千6百万円(126.4%)の増加となりました。この主な要因は、退職給付引当金戻入額2千4百万円を計上したこと等によります。

一方、特別損失につきましては、6億4千5百万円と前連結会計年度に比べ5億1千4百万円(393.1%)の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券評価損の減少1億2千5百万円があったものの、貸倒引当金繰入額6億3千3百万円を計上したこと等によります。

この結果、当期純損失は9億6千5百万円と前連結会計年度に比べ7億6千2百万円(前連結会計年度は2億3百万円の当期純損失)の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1億3千5百万円であり、製造販売事業において、機械装置取得による投資1千3百万円、ショールーム展示物の入替えに伴う投資1千万円およびデジタルコンテンツ関係への投資5千8百万円等を行っております。

なお、取得資金は自己資金および銀行借入でまかなっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年4月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------|------------------------|----------------------------|-------------|---------------|------------------------------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (名古屋市中区) | 製造販売 事業 | 全体的管理 設備 および販売 設備 | 99,573 | 234 | 526,753 (1,679.85) | 12,437 | 638,999 | 98 |
| 技術センター (愛知県北名古屋市) (注)1 | 製造販売 事業 | 各種制御装置 開発設備 | 174,617 | 35 | 72,555 (1,390.34) [3,497.14] | 28,381 | 275,589 | 47 |
| 工場設備(可児) (岐阜県可児市) | 製造販売 事業 | 賃貸設備 | 179,772 | | 105,127 (14,794.15) | 1,190 | 286,089 | |
| ゴルフ練習場 (三重県津市) | 賃貸・保険 サービス事業 | 賃貸設備 | 43,575 | | 470,420 (33,941.02) | 2,343 | 516,339 | |

(注) 1 技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年4月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------|-----------------------|------------------------|-------------------------------|-------------|---------------|-----------------------|--------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| ㈱ナ・デックスプロダクツ | 本社・工場 (岐阜県可児市) | 製造販売 事業 | 制御装置製 造、钣金加 工、製缶等 設備 | 113,264 | 162,977 | 135,335 (6,187.71) | 34,934 | 22,016 | 468,527 | 110 |
| ㈱ナデックス企画 | 本社 (愛知県北 名古屋市) | 賃貸・保険 サービス 事業 | リース用設 備等 | | | () | | 24 | 24 | 4 |
| | マンション (名古屋市中 区) | 賃貸・保険 サービス 事業 | 賃貸設備 | 295,431 | | 286,966 (907.34) | | 214 | 582,611 | |
| | マンション (島根県 松江市) | 賃貸・保険 サービス 事業 | 賃貸設備 | 5,120 | | 54,659 (425.38) | | | 59,779 | |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年4月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------------|-------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 那電久寿機 器(上海)有 限公司 | 本社・工場 (中華人民 共和国 上海市) | 製造販売 事業 | 制御装置 製造等設備 | 142,620 | 7,158 | () [9,281.00] | 5,075 | 154,853 | 26 |
| S.A.TECH CO.,LTD. | 本社・工場 (タイ バンコク) | 製造販売 事業 | 据付工事等 設備 | 3,043 | 1,849 | () [1,006.50] | 1,502 | 6,395 | 21 |

- (注) 1 土地を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,125,000 |
| 計 | 40,125,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成22年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年7月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 9,605,800 | 9,605,800 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 9,605,800 | 9,605,800 | | |

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年2月25日 (注) | 200,000 | 9,605,800 | | 1,028,078 | | 751,733 |

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 11 | 8 | 31 | 5 | | 815 | 870 | |
| 所有株式数(単元) | | 665 | 69 | 1,983 | 605 | | 6,228 | 9,550 | 55,800 |
| 所有株式数の割合(%) | | 6.96 | 0.72 | 20.76 | 6.33 | | 65.21 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式277,900株は、「個人その他」に277単元、「単元未満株式の状況」に900株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 株式会社アート・ギャラリー富士見 | 名古屋市千種区富士見台1丁目54番地 | 1,400 | 14.57 |
| ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 532 | 5.53 |
| 古川美智子 | 名古屋市千種区 | 399 | 4.15 |
| 竹田和平 | 名古屋市天白区 | 350 | 3.64 |
| 古川佳明 | 名古屋市昭和区 | 312 | 3.24 |
| ナ・デックス社員持株会 | 名古屋市中区古渡町9番27号 | 213 | 2.21 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 152 | 1.58 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 144 | 1.49 |
| 尾崎博明 | 名古屋市名東区 | 144 | 1.49 |
| 株式会社名古屋銀行 | 名古屋市中区錦3丁目19番17号 | 120 | 1.24 |
| 計 | | 3,766 | 39.20 |

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式277千株(2.89%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 277,000 | | 単元株式数 1,000株 |
| | (相互保有株式) 普通株式 12,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,261,000 | 9,261 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 55,800 | | |
| 発行済株式総数 | 9,605,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,261 | |

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ナ・デックス | 名古屋市中区古渡町 9番27号 | 277,000 | | 277,000 | 2.88 |
| (相互保有株式) 株式会社フジックス | 岡山県備前市新庄628-1 | 12,000 | | 12,000 | 0.12 |
| 計 | | 289,000 | | 289,000 | 3.00 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,200 | 396 |
| 当期間における取得自己株式 | 305 | 114 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 277,900 | | 278,205 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえつつ、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))の配当を実施いたしました。この結果、自己資本配当率は1.35%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成21年12月8日 取締役会決議 | 55,968 | 6 |
| 平成22年7月27日 定時株主総会決議 | 55,967 | 6 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年4月 | 平成19年4月 | 平成20年4月 | 平成21年4月 | 平成22年4月 |
| 最高(円) | 1,860 | 1,465 | 980 | 631 | 544 |
| 最低(円) | 721 | 887 | 530 | 280 | 280 |

(注) 株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|-------|--------------|-----|-------------|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 402 | 350 | 354 | 343 | 364 | 384 |
| 最低(円) | 330 | 280 | 316 | 320 | 296 | 320 |

(注) 株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|---------|-------|--------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 技術開発本部長 | 桑原 敏郎 | 昭和22年7月7日生 | 昭和45年4月 平成3年11月 平成9年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年7月 | 当社入社 当社三河支店長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 50 |
| 代表取締役 専務 | 営業本部長 | 坂井 有 | 昭和31年6月21日生 | 昭和56年4月 平成10年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年5月 平成20年7月 平成22年4月 | (株)ノリタケカンパニーリミテド入社 同社熱設備営業部長 (株)ノリタケTCF代表取締役社長就任 ノリタケ機材(株)代表取締役社長就任 当社入社 当社営業副本部長 当社営業副本部長兼営業推進室長 当社取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任) | (注)2 | 10 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 福島 國彦 | 昭和16年7月14日生 | 昭和39年4月 昭和50年7月 平成6年8月 平成14年9月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年8月 平成21年5月 平成21年7月 平成22年4月 | 三井物産(株)入社 同社ロンドン支店 同社中部支社繊維部長 愛知名古屋国際ビジネスアクセスセンター(万博誘致活動) 当社入社 NADEX (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任) S.A.TECH CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任) 当社管理本部長兼経営企画室長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 那電久寿機器(上海)有限公司董事長就任(現任) | (注)2 | |
| 取締役 | | 太田 善教 | 昭和20年5月29日生 | 昭和43年4月 平成14年1月 平成14年8月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年7月 | 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 同社参事 伊東電機(株)常務取締役就任 当社入社 当社グローバル推進副本部長兼海外推進室長 当社退社 (株)メイデックス(現 (株)ナ・デックスプロダクツ)代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) | (注)2 | |
| 常任監査役 (常勤) | | 武田 吉保 | 昭和29年4月16日生 | 昭和52年3月 平成14年4月 平成17年7月 平成21年7月 | 当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常任監査役(常勤)就任(現任) | (注)3 | 10 |
| 監査役 | | 奥田 幸男 | 昭和17年11月20日生 | 昭和38年11月 昭和63年3月 平成3年3月 平成15年3月 平成15年7月 | 大日本紙業(株)入社 同社経理部次長 同社取締役経理部長就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|---|--|------|---------------|
| 監査役 | | 矢崎 信也 | 昭和41年9月11日生 | 平成8年4月 平成11年11月 平成15年7月 | 弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎綜合法律事務所開設 当社監査役就任(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 加藤 正樹 | 昭和20年4月15日生 | 昭和44年10月 昭和49年10月 昭和56年6月 平成4年7月 平成19年6月 平成19年7月 | 監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人社員就任 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 同法人退職 当社監査役就任(現任) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | | 72 |

- (注) 1 監査役 奥田幸男、矢崎信也および加藤正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成21年7月28日開催の定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成21年7月28日開催の定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年7月24日開催の定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で構成されており、次のとおりであります。

| 氏名 | 職名 |
|-------|-----------------|
| 渡邊 修 | 執行役員管理副本部長兼経理部長 |
| 松本 重昌 | 執行役員東京支店長 |
| 高田 寿之 | 執行役員機械部長 |
| 真野 傑人 | 執行役員総務部長 |

なお、真野傑人は、平成22年7月20日付で株式会社ナデックス企画の代表取締役社長に就任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。取締役会は、4名(当事業年度末現在)で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、毎月1回開催の取締役会、毎月1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っており、常務会には、常勤監査役が出席しております。

執行役員会は、毎月1回開催し、経営方針の伝達および業務執行状況の確認などを行います。メンバーは、取締役および執行役員で構成されております。

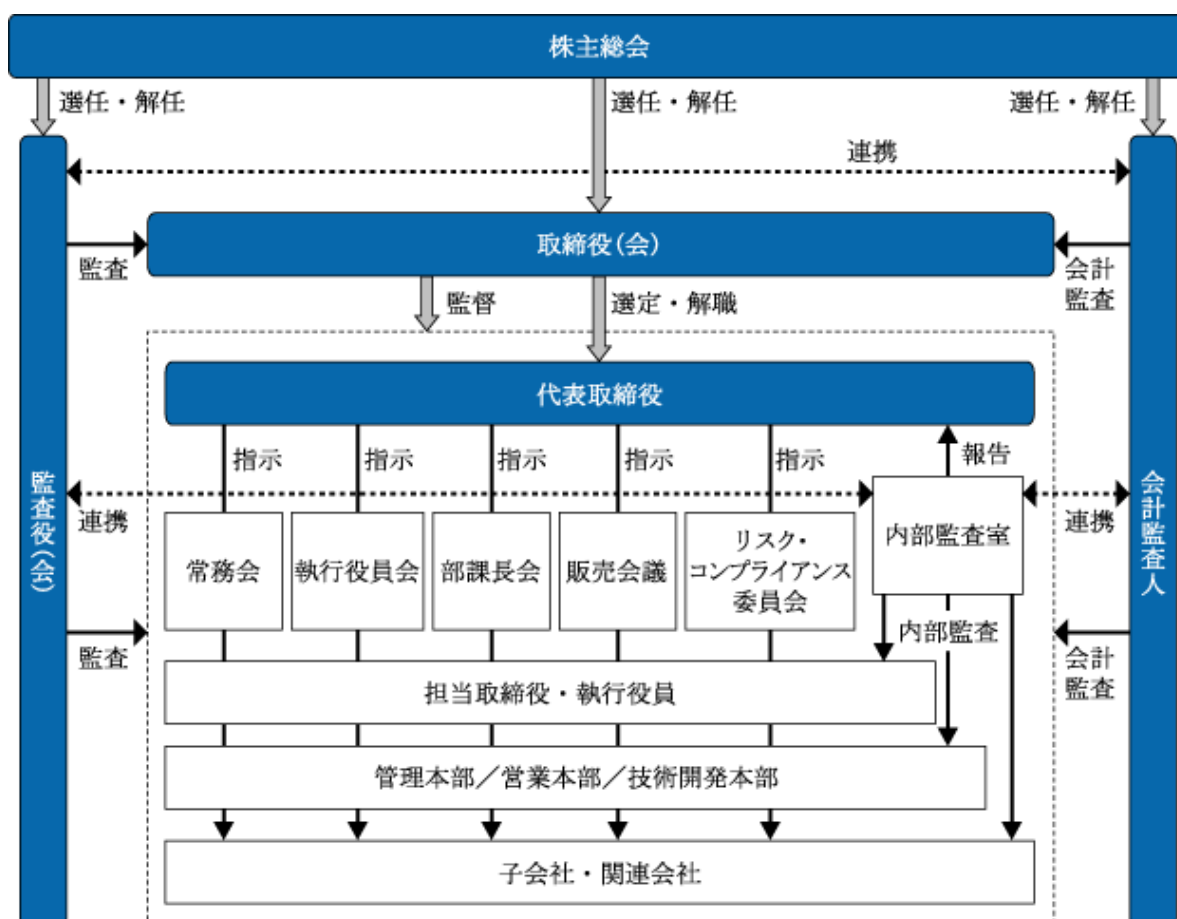
部課長会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役、部課長、支店長で構成されております。

販売会議は、毎月1回開催し、営業成績の分析および対策等を検討しております。メンバーは、関係する取締役、常勤監査役、部門長で構成されております。

当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、経理専門家、法律専門家、会計専門家の3名の社外監査役を選任しており、現状の体制で十分に経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。

執行役員制度は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために導入しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は次のとおりであります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、企業行動規範、社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底するために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備し、維持、推進しております。
- (b) 当社は、取締役および使用人が、コンプライアンス違反を行い、または行われようとしていることに気づいたときの報告ルートを決めるとともに、通常の報告ルートとは別に内部通報制度を設け、周知徹底を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、当社社内規程およびそれに関する内規などに従い適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。担当取締役は、これらの状況について、定期的にと取締役会に報告しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、事業目標の達成を阻害するリスクの識別、分類、評価をし、リスク発生時には適切な対応を行い、会社および社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的に、リスク管理規程を制定し、具体的な活動を規定したリスク管理ガイドラインに基づき、組織的な活動を展開しております。
- (b) 当社は、リスク管理を推進する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクを網羅的、統括的に管理し、定期的にはリスクを軽減する対応策の見直しを行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、経営計画のマネジメントについて、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および3ヶ年ごとの中期経営計画に基づき、各業務執行部署において目標達成のために活動することとしております。また、担当取締役は、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ毎月定期的に検査を行っております。
- (b) 当社は、業務執行のマネジメントについて、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて毎月1回開催の取締役会に、また、取締役会の委嘱を受けた事項およびその他経営に関する重要な事項については毎月1回開催の常務会に付議することを遵守し、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行体制をとっております。
- (c) 当社は、日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が各規程に基づき業務を遂行しております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 内部監査室は、子会社のリスク情報の有無および当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するための監査を行っております。
- (b) 内部監査室長は、子会社に損失の危険が発生しその把握をした場合、当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を発見した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役社長に報告することとしております。
- (c) 当社は、関係会社管理規程に基づき、主要な子会社および主要な関連会社に対して、適切な経営管理を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めておらず、当面、監査役の職務を補助すべき使用人を置く予定はありません。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役および使用人は、監査役会規則その他監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況、業績および業績見込の発表内容および重要開示書類の内容などの必要な報告および情報提供を行っております。
- (b) 監査役は、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役または使用人に説明を求めております。
- (c) 監査役は、内部監査室および会計監査人とも情報の交換を行い連携を密に図っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を構築し、継続的な運用、評価を行うとともに必要な改善、是正処置を講じております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査室は、現在3名体制であり、年間計画により子会社を含む各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留のチェックを定期的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。なお、内部監査室が内部統制業務を兼ねております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

常勤監査役 武田吉保は、当社の経理部で長年に渡り決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事し、取締役経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 奥田幸男は、当社と取引関係の無い他の上場会社で取締役経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 矢崎信也は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 加藤正樹は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 林 伸文

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 18名

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 奥田幸男は、経理実務家の見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。なお、同氏は、当社と取引関係の無い他の上場会社出身であり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役 矢崎信也は、弁護士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。なお、同氏は、当社が顧問弁護士を依頼している村瀬・矢崎綜合法律事務所に所属する弁護士であります。同法律事務所への報酬は一般的な報酬と比べ多額ではなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役 加藤正樹は、公認会計士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。なお、同氏は、当社が会計監査を依頼している監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）の代表社員に就任していましたが、当社の社外監査役に就任する以前の平成19年6月に退任しており、また、同監査法人への報酬は一般的な報酬と比べ多額ではなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定および監督機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|------------------------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (当社には社外取締役 はありません) | 50,346 | 40,503 | | 9,842 | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 8,413 | 7,434 | | 979 | 2 |
| 社外役員(社外監査役) | 7,800 | 7,200 | | 600 | 3 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会において取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額1億5千万円(平成18年7月25日改定)、監査役報酬限度額は年額2千万円(平成3年7月23日改定)と決議しており、各役員の報酬等の額は、取締役については取締役会により、監査役については監査役会により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 455,421千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|---------------|
| (株)安川電機 | 85,000 | 71,060 | 関係の維持および強化のため |
| 日本開閉器工業(株) | 143,600 | 64,332 | 関係の維持および強化のため |
| フタバ産業(株) | 70,000 | 53,340 | 関係の維持および強化のため |
| イビデン(株) | 13,716 | 46,772 | 関係の維持および強化のため |
| いちよし証券(株) | 50,000 | 33,950 | 関係の維持および強化のため |
| エア・ウォーター(株) | 21,000 | 21,924 | 関係の維持および強化のため |
| 野村ホールディングス(株) | 30,000 | 19,650 | 関係の維持および強化のため |
| 大成(株) | 25,000 | 14,750 | 関係の維持および強化のため |
| (株)名古屋銀行 | 35,000 | 12,425 | 関係の維持および強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 20,460 | 10,107 | 関係の維持および強化のため |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 28,800 | 3,540 | 29,800 | 840 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 28,800 | 3,540 | 29,800 | 840 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制プロジェクトにおける支援業務および海外関係会社の決算書の翻訳業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より提示されました監査計画の所要日数および従事する人員数などを勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (平成22年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,069,328 | 3,300,633 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 7,437,298 | 1 5,316,209 |
| リース投資資産 | 1 381,229 | 1 355,342 |
| 有価証券 | 20,425 | - |
| 商品及び製品 | 398,713 | 572,089 |
| 仕掛品 | 146,486 | 140,498 |
| 原材料 | 277,708 | 169,313 |
| 繰延税金資産 | 105,477 | 265,259 |
| 前渡金 | 283,270 | 3,192 |
| 未収消費税等 | 14,238 | 29,613 |
| その他 | 463,770 | 173,092 |
| 貸倒引当金 | 36,052 | 171,267 |
| 流動資産合計 | 12,561,893 | 10,153,976 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 2,463,826 | 1 2,477,767 |
| 減価償却累計額 | 1,353,754 | 1,417,237 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,110,072 | 1,060,529 |
| 機械装置及び運搬具 | 683,947 | 689,531 |
| 減価償却累計額 | 433,100 | 498,962 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 250,847 | 190,569 |
| 土地 | 1 1,674,335 | 1 1,674,335 |
| その他 | 508,044 | 505,808 |
| 減価償却累計額 | 431,894 | 429,503 |
| その他（純額） | 76,150 | 76,305 |
| 有形固定資産合計 | 3,111,406 | 3,001,739 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 31,624 |
| その他 | 247,661 | 267,324 |
| 無形固定資産合計 | 247,661 | 298,948 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 3 1,298,029 | 1, 3 1,442,127 |
| 長期貸付金 | 305,412 | 341,009 |
| 繰延税金資産 | 205,644 | 328,240 |
| その他 | 293,627 | 906,038 |
| 貸倒引当金 | 111,242 | 749,111 |
| 投資その他の資産合計 | 1,991,470 | 2,268,304 |
| 固定資産合計 | 5,350,539 | 5,568,993 |
| 資産合計 | 17,912,432 | 15,722,969 |

| | 前連結会計年度 (平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (平成22年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 6,563,882 | 1 5,282,585 |
| 短期借入金 | 1 1,180,000 | 1 1,495,921 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 93,456 | 1 85,586 |
| 未払法人税等 | 11,651 | 6,776 |
| 未払消費税等 | 19,631 | 2,435 |
| 役員賞与引当金 | 7,400 | - |
| その他 | 314,237 | 258,144 |
| 流動負債合計 | 8,190,259 | 7,131,451 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 90,547 | 74,381 |
| 繰延税金負債 | 872 | 638 |
| 退職給付引当金 | 53,684 | 25,698 |
| 役員退職慰労引当金 | 72,246 | 69,252 |
| 負ののれん | 100,404 | 77,596 |
| その他 | 47,989 | 50,083 |
| 固定負債合計 | 365,744 | 297,650 |
| 負債合計 | 8,556,004 | 7,429,101 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 資本剰余金 | 751,733 | 751,301 |
| 利益剰余金 | 7,789,326 | 6,676,276 |
| 自己株式 | 155,305 | 155,162 |
| 株主資本合計 | 9,413,832 | 8,300,492 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,345 | 123,716 |
| 為替換算調整勘定 | 77,749 | 133,973 |
| 評価・換算差額等合計 | 57,404 | 10,257 |
| 少数株主持分 | - | 3,633 |
| 純資産合計 | 9,356,428 | 8,293,868 |
| 負債純資産合計 | 17,912,432 | 15,722,969 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 26,719,980 | 14,009,334 |
| 売上原価 | ¹ 24,099,526 | ¹ 12,510,883 |
| 売上総利益 | 2,620,454 | 1,498,451 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{2, 3} 2,484,194 | ^{2, 3} 2,224,845 |
| 営業利益又は営業損失() | 136,259 | 726,394 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,161 | 21,951 |
| 受取配当金 | 11,455 | 4,547 |
| 負ののれん償却額 | 13,002 | 22,807 |
| 持分法による投資利益 | - | 461 |
| 受取賃貸料 | 30,319 | 20,179 |
| スクラップ売却益 | 11,543 | 6,138 |
| 助成金収入 | - | 16,728 |
| 雑収入 | 21,826 | 28,101 |
| 営業外収益合計 | 99,310 | 120,916 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,582 | 24,857 |
| 持分法による投資損失 | 23,458 | - |
| 手形売却損 | 16 | - |
| 賃貸費用 | 20,614 | 12,022 |
| 為替差損 | 71,987 | 24,703 |
| 投資事業組合運用損 | 6,922 | 4,559 |
| 雑損失 | 3,572 | 10,379 |
| 営業外費用合計 | 152,155 | 76,522 |
| 経常利益又は経常損失() | 83,414 | 681,999 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 4,738 | ⁴ 4,349 |
| 投資有価証券売却益 | 7,851 | - |
| 退職給付引当金戻入額 | - | 24,914 |
| その他 | 333 | - |
| 特別利益合計 | 12,923 | 29,263 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ⁵ 2,430 | ⁵ 8,998 |
| 投資有価証券評価損 | 127,932 | 2,800 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 633,250 |
| その他 | 428 | - |
| 特別損失合計 | 130,791 | 645,049 |
| 税金等調整前当期純損失() | 34,453 | 1,297,785 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38,151 | 8,513 |
| 法人税等還付税額 | 14,048 | - |
| 法人税等調整額 | 170,061 | 335,764 |
| 法人税等合計 | 194,164 | 327,251 |
| 少数株主損失() | 25,408 | 4,582 |
| 当期純損失() | 203,208 | 965,951 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 751,733 | 751,733 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 431 |
| 当期変動額合計 | - | 431 |
| 当期末残高 | 751,733 | 751,301 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,171,008 | 7,789,326 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177,326 | 130,601 |
| 当期純損失() | 203,208 | 965,951 |
| 従業員奨励及び福利基金 | 1,146 | 345 |
| 連結範囲の変動 | - | 16,152 |
| 当期変動額合計 | 381,682 | 1,113,050 |
| 当期末残高 | 7,789,326 | 6,676,276 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 153,223 | 155,305 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2,081 | 1,729 |
| 自己株式の処分 | - | 1,871 |
| 当期変動額合計 | 2,081 | 142 |
| 当期末残高 | 155,305 | 155,162 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,797,595 | 9,413,832 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177,326 | 130,601 |
| 当期純損失() | 203,208 | 965,951 |
| 自己株式の取得 | 2,081 | 1,729 |
| 自己株式の処分 | - | 1,439 |
| 従業員奨励及び福利基金 | 1,146 | 345 |
| 連結範囲の変動 | - | 16,152 |
| 当期変動額合計 | 383,763 | 1,113,339 |
| 当期末残高 | 9,413,832 | 8,300,492 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 181,524 | 20,345 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 161,179 | 103,371 |
| 当期変動額合計 | 161,179 | 103,371 |
| 当期末残高 | 20,345 | 123,716 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 51,856 | 77,749 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 25,893 | 56,224 |
| 当期変動額合計 | 25,893 | 56,224 |
| 当期末残高 | 77,749 | 133,973 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 129,668 | 57,404 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 187,072 | 47,146 |
| 当期変動額合計 | 187,072 | 47,146 |
| 当期末残高 | 57,404 | 10,257 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 210,156 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 210,156 | 3,633 |
| 当期変動額合計 | 210,156 | 3,633 |
| 当期末残高 | - | 3,633 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,137,420 | 9,356,428 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177,326 | 130,601 |
| 当期純損失（ ） | 203,208 | 965,951 |
| 自己株式の取得 | 2,081 | 1,729 |
| 自己株式の処分 | - | 1,439 |
| 従業員奨励及び福利基金 | 1,146 | 345 |
| 連結範囲の変動 | - | 16,152 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 397,229 | 50,779 |
| 当期変動額合計 | 780,992 | 1,062,560 |
| 当期末残高 | 9,356,428 | 8,293,868 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 34,453 | 1,297,785 |
| 減価償却費 | 242,428 | 233,156 |
| のれん償却額 | - | 9,487 |
| 負ののれん償却額 | 13,002 | 22,807 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 65,577 | 773,079 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 24,700 | 7,400 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 43,988 | 27,986 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 36,445 | 2,994 |
| 受取利息及び受取配当金 | 22,617 | 26,498 |
| 支払利息 | 25,582 | 24,857 |
| 為替差損益(は益) | 11,614 | 12,720 |
| 持分法による投資損益(は益) | 23,458 | 461 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 7,851 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | 4,694 | 826 |
| 固定資産除却損 | 2,386 | 3,822 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 127,932 | 2,800 |
| その他の損益(は益) | 9,349 | 7,255 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 7,772,677 | 1,511,590 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 196,582 | 60,375 |
| リース投資資産の増減額(は増加) | 172,506 | 18,759 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 2,127 | 15,375 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 198,418 | 364,781 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 6,225,482 | 1,319,211 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 18,246 | 17,195 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 98,060 | 63,511 |
| 小計 | 1,960,756 | 101,534 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23,986 | 27,012 |
| 利息の支払額 | 25,227 | 24,888 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 371,116 | 146,313 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,588,399 | 249,972 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 40,000 | 40,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 40,000 | 40,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 114,429 | 58,647 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 64,342 | 7,050 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 92,267 | 70,270 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 644 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 203,412 | 147,788 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 16,455 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | 80,221 | - |
| 短期貸付けによる支出 | 31,200 | 66,550 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 11,735 | 85,865 |
| 長期貸付けによる支出 | 30,224 | 22 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 22,990 | 6,573 |
| 差入保証金の差入による支出 | 10,805 | 1,709 |
| 差入保証金の回収による収入 | 8,435 | 21,853 |
| 預り保証金の返還による支出 | 5,289 | 2,591 |
| 預り保証金の受入による収入 | 3,055 | 1,268 |
| その他の支出 | 90 | 10 |
| その他の収入 | 6,597 | 1,577 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 434,331 | 222,758 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 14,297,000 | 2,891,803 |
| 短期借入金の返済による支出 | 14,307,980 | 2,575,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 93,456 | 124,036 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,081 | 396 |
| 配当金の支払額 | 177,326 | 130,601 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 283,844 | 161,770 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,602 | 1,920 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 868,620 | 187,064 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,180,707 | 3,049,328 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | - | 44,241 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,049,328 | 3,280,633 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|----------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名電産業(株) ・(株)ナデックス企画 ・(株)メイデックス ・那電久寿機器(上海)有限公司 <p>非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・S.A.TECH CO.,LTD. ・NADEX (THAILAND) CO.,LTD. <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、S.A.TECH CO.,LTD.は、当社が当連結会計年度において株式を取得しております。</p> | <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ナ・デックスプロダクツ ・(株)ナデックス企画 ・那電久寿機器(上海)有限公司 ・S.A.TECH CO.,LTD. <p>(株)メイデックス(連結子会社)及び名電産業(株)(連結子会社)は、平成21年5月1日に合併し、併せて存続会社の商号を(株)ナ・デックスプロダクツ(連結子会社)に変更いたしました。 また、当連結会計年度から、S.A.TECH CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NADEX (THAILAND) CO.,LTD. <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)フジックス ・Weltronic/Technitron, Inc. ・Welding Technology Corp. ・Medar Canada, Ltd. ・Global Welding Solutions, LLC ・杭州藤久寿机械制造有限公司 ・上海梅達溶接設備有限公司 | 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) |
|---------------------|---|---|
| | <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S.A.TECH CO.,LTD. ・ NADEX (THAILAND) CO.,LTD. <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>なお、S.A.TECH CO.,LTD.は、当社が当連結会計年度において株式を取得しております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NADEX (THAILAND) CO.,LTD. <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、S.A.TECH CO.,LTD.の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) |
|---|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益はそれぞれ66,031千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) |
|---------------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、建物(附属設備を除く)に ついては定額法、その他については 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 (追加情報) 国内連結子会社は、法人税法の改正を 契機として、機械装置の使用状況等 を見直した結果、当連結会計年度から改 正後の法人税法に基づく耐用年数に 変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営 業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純損益はそれぞれ23,176千円減 少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 額については、(セグメント情報)に 記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、販売用ソフトウェアにつ いては、見込販売数量に基づく償却 を行っております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、建物(附属設備を除く)に ついては定額法、その他については 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | | <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> | 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|---------------------------|---|--|
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>リース取引の処理方法 (貸手側) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損益は31,567千円減少しております。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>リース取引の処理方法 (貸手側) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損益は11,850千円増加しております。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|--|---|
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> | |
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ429,055千円、311,397千円、278,006千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度6,052千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>前連結会計年度において「その他の資金運用損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資事業組合運用損」として掲記していません。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (平成22年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------------|--|-------------|-----------|-------------|---|-----------|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-----------|---------------|----------|-------|----------|---|-----------|---|-----------|----------|---------|-----------|---------|-----------|----|-----------|--------|---------|---|-------------|-----------|-------|-------|-----------|---------------|----------|---|-----------|
| <p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">2,359千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right;">217,376千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">346,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">804,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,901千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">124,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">715,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">39,996千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,038千円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物及び構築物38,006千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> | 受取手形及び売掛金 | 2,359千円 | リース投資資産 | 217,376千円 | 建物及び構築物 | 346,025千円 | 土地 | 804,719千円 | 投資有価証券 | 4,420千円 | 計 | 1,374,901千円 | 支払手形及び買掛金 | 124,504千円 | 短期借入金 | 715,500千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 39,996千円 | 長期借入金 | 20,038千円 | 計 | 900,038千円 | <p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">44,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right;">106,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">336,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">804,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,620千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,266千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">188千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">747,962千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,188千円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物及び構築物35,952千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> | 受取手形及び売掛金 | 44,055千円 | リース投資資産 | 106,366千円 | 建物及び構築物 | 336,504千円 | 土地 | 804,719千円 | 投資有価証券 | 7,620千円 | 計 | 1,299,266千円 | 支払手形及び買掛金 | 188千円 | 短期借入金 | 747,962千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 20,038千円 | 計 | 768,188千円 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース投資資産 | 217,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 346,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 804,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,374,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 124,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 715,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 39,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 20,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 900,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 44,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース投資資産 | 106,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 336,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 804,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 7,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,299,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 747,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 768,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業(株)、(株)ナデックス企画及び(株)メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">7,950,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,176,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,774,000千円</td></tr> </table> | 当座貸越極度額 | 7,950,000千円 | 借入実行残高 | 1,176,000千円 | 差引未実行残高 | 6,774,000千円 | <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(株)ナ・デックスプロダクツ及び(株)ナデックス企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">8,150,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,463,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,687,000千円</td></tr> </table> | 当座貸越極度額 | 8,150,000千円 | 借入実行残高 | 1,463,000千円 | 差引未実行残高 | 6,687,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 7,950,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,176,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引未実行残高 | 6,774,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 8,150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,463,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引未実行残高 | 6,687,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">941,839千円</td></tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 941,839千円 | <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">769,688千円</td></tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 769,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 941,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 769,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---|-----------|------------|---------|------|-----------|--------------|----------|--------|----------|--|----------|--|-----------|-----------|--------|-----------|----|-----------|--------------|----------|-----------|----------|-------|----------|----|---------|---|---------|
| <p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">66,031千円</p> | <p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">170,789千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">930,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">228,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">26,429千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 65,577千円 | 給料及び手当 | 930,733千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 7,400千円 | 賞与 | 228,096千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 35,415千円 | 退職給付費用 | 61,018千円 | 試験研究費 | 26,429千円 | <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">836,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">111,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">98,251千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 142,488千円 | 給料及び手当 | 836,579千円 | 賞与 | 111,309千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,929千円 | 退職給付費用 | 77,529千円 | 試験研究費 | 98,251千円 | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 65,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 930,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 7,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 228,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 61,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 26,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 142,488千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 836,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 111,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 77,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 98,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">26,429千円</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 26,429千円 | <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98,251千円</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 98,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 26,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 98,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,738千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 4,738千円 | <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,349千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 4,338千円 | その他 | 10千円 | 計 | 4,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,386千円</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 553千円 | 機械装置及び運搬具 | 390千円 | その他 | 1,441千円 | 小計 | 2,386千円 | 機械装置及び運搬具 | 44千円 | 計 | 2,430千円 | <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,822千円</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,998千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,169千円 | 機械装置及び運搬具 | 607千円 | その他 | 2,046千円 | 小計 | 3,822千円 | 建物及び構築物 | 3,819千円 | 機械装置及び運搬具 | 0千円 | その他 | 1,355千円 | 小計 | 5,175千円 | 計 | 8,998千円 |
| 建物及び構築物 | 553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 44千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 3,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 5,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 9,605,800 | | | 9,605,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 275,500 | 4,800 | | 280,300 |

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,800株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年7月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 102,672 | 11 | 平成20年4月30日 | 平成20年7月30日 |
| 平成20年12月5日 取締役会 | 普通株式 | 74,653 | 8 | 平成20年10月31日 | 平成21年1月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年7月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 74,632 | 8 | 平成21年4月30日 | 平成21年7月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 9,605,800 | | | 9,605,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 280,300 | 4,800 | 3,600 | 281,500 |

(変動事由の概要)

- (1) 自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,200株
持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,600株
- (2) 自己株式の普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 7月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,632 | 8 | 平成21年 4月30日 | 平成21年 7月29日 |
| 平成21年12月 8日 取締役会 | 普通株式 | 55,968 | 6 | 平成21年10月31日 | 平成22年 1月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 7月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 55,967 | 6 | 平成22年 4月30日 | 平成22年 7月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 3,069,328千円 | 現金及び預金勘定 | 3,300,633千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 20,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 20,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,049,328千円 | 現金及び現金同等物 | 3,280,633千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|----------|------------|----------|---------|----------|-----|---------|-----|---------|---|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|--|--|-----------|---------|----------|------------|----------|---------|---------|-----|---------|-----|---------|---|---------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|-----|---------|-----|---------|---|---------|
| <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,029千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,157千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 機械装置及び運搬具 | 取得価額相当額 | 26,131千円 | 減価償却累計額相当額 | 15,029千円 | 期末残高相当額 | 11,102千円 | 1年内 | 4,204千円 | 1年超 | 7,157千円 | 計 | 11,362千円 | 支払リース料 | 5,050千円 | 減価償却費相当額 | 4,783千円 | 支払利息相当額 | 256千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,848千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,387千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,508千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,598千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 | 取得価額相当額 | 21,778千円 | 減価償却累計額相当額 | 14,848千円 | 期末残高相当額 | 6,930千円 | 1年内 | 3,770千円 | 1年超 | 3,387千円 | 計 | 7,157千円 | 支払リース料 | 4,420千円 | 減価償却費相当額 | 4,171千円 | 支払利息相当額 | 215千円 | 1年内 | 1,089千円 | 1年超 | 3,508千円 | 計 | 4,598千円 |
| | 機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 26,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 15,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 11,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 21,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 14,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 6,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|---------|---------|----------|---------|-----------|--|-----------------|------|---------|----------|---------|----------|--------|----------|--------|----------|-------|-----|--------|---|----------|-----------|----------|---------|---------|----------|---------|-----------|--|-----------------|------|---------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|-----|--------|
| <p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">446,889千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">5,124千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,784千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">381,229千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">207,431</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">138,826</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">62,929</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">14,712</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">14,989</td> </tr> </tbody> </table> | リース料債権部分 | 446,889千円 | 見積残存価額部分 | 5,124千円 | 受取利息相当額 | 70,784千円 | リース投資資産 | 381,229千円 | | リース投資資産 (千円) | 1年以内 | 207,431 | 1年超 2年以内 | 138,826 | 2年超 3年以内 | 62,929 | 3年超 4年以内 | 14,712 | 4年超 5年以内 | 8,000 | 5年超 | 14,989 | <p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">408,933千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58,371千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">355,342千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">181,356</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">93,532</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">51,616</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">45,838</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">26,519</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">10,069</td> </tr> </tbody> </table> | リース料債権部分 | 408,933千円 | 見積残存価額部分 | 4,780千円 | 受取利息相当額 | 58,371千円 | リース投資資産 | 355,342千円 | | リース投資資産 (千円) | 1年以内 | 181,356 | 1年超 2年以内 | 93,532 | 2年超 3年以内 | 51,616 | 3年超 4年以内 | 45,838 | 4年超 5年以内 | 26,519 | 5年超 | 10,069 |
| リース料債権部分 | 446,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見積残存価額部分 | 5,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 70,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース投資資産 | 381,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース投資資産 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 207,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 2年以内 | 138,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年超 3年以内 | 62,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3年超 4年以内 | 14,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4年超 5年以内 | 8,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年超 | 14,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料債権部分 | 408,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見積残存価額部分 | 4,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 58,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース投資資産 | 355,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース投資資産 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 181,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 2年以内 | 93,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年超 3年以内 | 51,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3年超 4年以内 | 45,838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4年超 5年以内 | 26,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年超 | 10,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い預金等で運用しており、資金調達については銀行等の金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。また、関連会社に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日であります。借入金の用途は、主に運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であり、金利変動リスクに晒されております。返済期日は決算日後、最長で3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権の信用リスクにつきましては、債権管理規程などの社内規程に従い、各営業部門が取引先の信用状況を定期的に確認し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めるなどのリスク低減を図っております。

投資有価証券の市場リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2 参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 3,300,633 | 3,300,633 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,316,209 | 5,316,209 | |
| (3) リース投資資産 | 355,342 | 344,396 | 10,945 |
| (4) 投資有価証券 | 621,097 | 621,097 | |
| (5) 短期貸付金 | 67,572 | 68,308 | 735 |
| (6) 長期貸付金 | 341,009 | 347,599 | 6,589 |
| 資産計 | 10,001,864 | 9,998,244 | 3,620 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,282,585 | 5,282,585 | |
| (2) 短期借入金 | 1,495,921 | 1,495,921 | |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 85,586 | 85,577 | 8 |
| (4) 長期借入金 | 74,381 | 74,576 | 195 |
| 負債計 | 6,938,474 | 6,938,661 | 187 |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

これらの時価については、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、一定の区分に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|----------------|
| (1) 非上場株式 | 811,560 |
| (2) 投資事業有限責任組合への出資 | 9,470 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,300,633 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 5,316,209 | | | |
| リース投資資産 | 150,145 | 190,659 | 9,755 | |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | | 100,000 | 30,000 | |
| (2) その他 | | 27,230 | | |
| 短期貸付金 | 67,572 | | | |
| 長期貸付金 | 2,311 | 287,503 | 51,194 | |
| 合計 | 8,836,872 | 605,393 | 90,950 | |

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 81,975 | 133,848 | 51,872 |
| 小計 | 81,975 | 133,848 | 51,872 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 165,417 | 132,317 | 33,099 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 30,000 | 29,740 | 259 |
| (3) その他 | 20,425 | 20,425 | |
| 小計 | 215,842 | 182,483 | 33,358 |
| 合計 | 297,818 | 316,331 | 18,513 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 16,455 | 7,851 | |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|----------------|
| (1) 非上場株式 | 44,671 |
| (2) 投資事業有限責任組合への出資 | 15,611 |
| 合計 | 60,283 |

(注) その他有価証券について127,932千円の減損処理を行っております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|--------|----------|-------------|--------------|----------|
| 1. 債券 | | | | |
| 社債 | | | 29,740 | |
| 2. その他 | 20,425 | 15,611 | | |
| 合計 | 20,425 | 15,611 | 29,740 | |

当連結会計年度(平成22年4月30日)

1 その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 394,163 | 253,861 | 140,301 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 168,667 | 130,000 | 38,667 |
| (3) その他 | 27,230 | 20,425 | 6,805 |
| 小計 | 590,060 | 404,286 | 185,774 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 31,036 | 41,320 | 10,283 |
| 小計 | 31,036 | 41,320 | 10,283 |
| 合計 | 621,097 | 445,606 | 175,490 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,871千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 9,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について2,800千円の減損処理を行っております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------|-------------|----------------|----------|----------------|----------|--|----------------|-------------------|----------|---|----------|---|---------------|-----------|--------|-----------|----------------|----------|-------------|----------|-----------------------|----------|--------|----------|--------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社においては平成元年3月1日から、連結子会社(株)メイデックスは平成元年11月1日から、従業員退職金の100%について適格退職年金制度へ移行しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社においては平成元年3月1日から、連結子会社(株)ナ・デックスプロダクツは平成元年11月1日から、従業員退職金の100%について適格退職年金制度へ移行しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,249,173千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,163,631千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">85,541千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,193千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">54,336千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">53,684千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 1,249,173千円 | 年金資産 | 1,163,631千円 | 未積立退職給付債務(+) | 85,541千円 | 未認識数理計算上の差異 | 86,193千円 | 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 651千円 | 前払年金費用 | 54,336千円 | 退職給付引当金(-) | 53,684千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">978,992千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">959,708千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">19,284千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50,147千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">30,863千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">56,562千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">25,698千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | 退職給付債務 | 978,992千円 | 年金資産 | 959,708千円 | 未積立退職給付債務(+) | 19,284千円 | 未認識数理計算上の差異 | 50,147千円 | 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 30,863千円 | 前払年金費用 | 56,562千円 | 退職給付引当金(-) | 25,698千円 |
| 退職給付債務 | 1,249,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,163,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 85,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 86,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 54,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 53,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 978,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 959,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 19,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 50,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 30,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 56,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 25,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,787千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,729千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,544千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,951千円</td> </tr> <tr> <td>その他(割増退職金等)</td> <td style="text-align: right;">13,792千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">81,813千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> | 勤務費用 | 76,787千円 | 利息費用 | 22,729千円 | 期待運用収益 | 22,544千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 8,951千円 | その他(割増退職金等) | 13,792千円 | 退職給付費用(+ + + +) | 81,813千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,620千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,461千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,824千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他(割増退職金等)</td> <td style="text-align: right;">10,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">94,693千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | 勤務費用 | 67,620千円 | 利息費用 | 21,461千円 | 期待運用収益 | 20,824千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 15,901千円 | その他(割増退職金等) | 10,534千円 | 退職給付費用(+ + + +) | 94,693千円 | | | | |
| 勤務費用 | 76,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 22,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 22,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 8,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(割増退職金等) | 13,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + + +) | 81,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 67,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 21,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 20,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 15,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(割増退職金等) | 10,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + + +) | 94,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております)</p> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (平成22年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|------|----------|------------|----------|--------------------|----------|----------------------|----------|--------|-----------|------------|----------|---------|----------|-----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-------------------|-----------|---|-----------|---------|----------|---------|------------|--------------|--------------------|------|----------------------|----------|----------|-----------|------------|-------|--------|-----------|-------------------|--------|-----------|------|--------|-------|---|-------|-----------|------|----------|---------|---------|-----------|----------|-------|----------|------|-----------|-----------|----------|---------|----------|----------|----------|-------|-----------|-----|----------|----------|-------------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---------|----------|--------------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|------|--------|-----------|------|--------|-----------|------|--------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,885千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">41,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,305千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,083千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,129千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">197,391千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,888千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">621,310千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">249,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">371,537千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,734千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">61,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">310,249千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,477千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205,644千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">872千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 42,885千円 | 未払賞与 | 41,190千円 | 退職給付引当金 | 19,305千円 | 役員退職慰労引当金 | 29,083千円 | 減価償却費 | 26,129千円 | 減損損失 | 197,391千円 | 投資有価証券評価損 | 27,888千円 | 会員権等評価損 | 23,990千円 | 税務上の繰越欠損金 | 154,023千円 | その他 | 59,421千円 | 繰延税金資産小計 | 621,310千円 | 評価性引当額 | 249,773千円 | 繰延税金資産合計 | 371,537千円 | 退職給付引当金 | 21,734千円 | 土地圧縮積立金 | 21,461千円 | その他有価証券評価差額金 | 7,330千円 | その他 | 10,762千円 | 繰延税金負債合計 | 61,288千円 | 繰延税金資産の純額 | 310,249千円 | 流動資産 | 繰延税金資産 | 105,477千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 205,644千円 | 固定負債 | 繰延税金負債 | 872千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224,542千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,078千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,457千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,843千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,908千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">195,228千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,308千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">99,180千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">401,438千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,084,321千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">386,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">697,430千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,625千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">104,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">592,860千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">265,259千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">328,240千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 224,542千円 | 未払賞与 | 26,078千円 | 退職給付引当金 | 9,457千円 | 役員退職慰労引当金 | 27,843千円 | 減価償却費 | 27,908千円 | 減損損失 | 195,228千円 | 投資有価証券評価損 | 21,308千円 | 会員権等評価損 | 23,990千円 | たな卸資産評価損 | 99,180千円 | 繰越欠損金 | 401,438千円 | その他 | 27,343千円 | 繰延税金資産小計 | 1,084,321千円 | 評価性引当額 | 386,890千円 | 繰延税金資産合計 | 697,430千円 | 退職給付引当金 | 22,625千円 | 土地圧縮積立金 | 21,461千円 | その他有価証券評価差額金 | 60,483千円 | 繰延税金負債合計 | 104,569千円 | 繰延税金資産の純額 | 592,860千円 | 流動資産 | 繰延税金資産 | 265,259千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 328,240千円 | 固定負債 | 繰延税金負債 | 638千円 |
| 貸倒引当金 | 42,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 41,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 19,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 29,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 26,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 197,391千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 27,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権等評価損 | 23,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 154,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 59,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 621,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 249,773千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 371,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 21,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 21,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 61,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 310,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 105,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 205,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 繰延税金負債 | 872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 224,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 26,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 9,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 27,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 27,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 195,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 21,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権等評価損 | 23,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 99,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 401,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,084,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 386,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 697,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 22,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 21,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 104,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 592,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 265,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 328,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 繰延税金負債 | 638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">45.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">559.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税額</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">563.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 連結子会社の税率差異 | 7.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 45.6% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 9.6% | 住民税均等割 | 28.6% | 評価性引当額の増減額 | 559.9% | 税額控除 | 14.0% | 持分法投資損失 | 26.9% | 還付法人税額 | 40.7% | その他 | 0.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 563.5% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 連結子会社の税率差異 | 0.2% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1% | 住民税均等割 | 0.6% | 評価性引当額の増減額 | 12.3% | その他 | 1.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の税率差異 | 7.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 45.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 9.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 28.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 559.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 14.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損失 | 26.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 還付法人税額 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 563.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の税率差異 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 12.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社グループは、三重県において賃貸用のゴルフ練習場(土地を含む)を、愛知県及び島根県において賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,984千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 1,172,382 | 13,652 | 1,158,730 | 864,700 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(3,300千円)であり、主な減少額は減価償却費(15,340千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

| | 製造販売事業 (千円) | 賃貸・保険 サービス事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|-------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 26,043,915 | 676,065 | 26,719,980 | | 26,719,980 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 310,284 | 28,042 | 338,326 | (338,326) | |
| 計 | 26,354,200 | 704,107 | 27,058,307 | (338,326) | 26,719,980 |
| 営業費用 | 26,235,493 | 687,314 | 26,922,808 | (339,087) | 26,583,720 |
| 営業利益 | 118,706 | 16,793 | 135,499 | 760 | 136,259 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 15,839,608 | 1,938,841 | 17,778,450 | 133,982 | 17,912,432 |
| 減価償却費 | 219,183 | 16,967 | 236,151 | 6,277 | 242,428 |
| 資本的支出 | 151,508 | | 151,508 | (1,555) | 149,952 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業.....産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売
(2) 賃貸・保険サービス事業.....産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は377,475千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用は66,031千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) に記載のとおり、国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用に含まれる減価償却費は23,176千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

| | 製造販売事業 (千円) | 賃貸・保険 サービス事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|-------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,703,054 | 306,280 | 14,009,334 | | 14,009,334 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 15,667 | 15,667 | (15,667) | |
| 計 | 13,703,054 | 321,947 | 14,025,001 | (15,667) | 14,009,334 |
| 営業費用 | 14,475,038 | 278,457 | 14,753,496 | (17,768) | 14,735,728 |
| 営業利益又は営業損失 | 771,984 | 43,489 | 728,495 | 2,100 | 726,394 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 13,472,760 | 1,564,042 | 15,036,803 | 686,166 | 15,722,969 |
| 減価償却費 | 207,925 | 15,340 | 223,266 | 9,890 | 233,156 |
| 資本的支出 | 139,088 | 3,300 | 142,388 | (6,720) | 135,668 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業.....産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売
(2) 賃貸・保険サービス事業.....産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は721,682千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更によるセグメント情報への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(US\$) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|----------------------------|----------|----------------|-----------|-------------------|----------------|------------------|------------------|------------------------|-----------------------------|
| 関連会社 | Weltronic/Technitron, Inc. | 米国デラウェア州 | 471,757 | 持株会社 | (所有) 直接 47.4 | 資金の援助 役員の兼任 | 資金の貸付(注) 受取利息 | 251,668 8,342 | 短期貸付金 長期貸付金 未収収益 | 108,496 281,849 1,760 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸与については、米国市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成24年8月の最終返済日までのドル建元金均等返済としております。
なお、担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(US\$) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|----------------------------|----------|----------------|-----------|-------------------|----------------|------------------|----------|------------------------|----------------------------|
| 関連会社 | Weltronic/Technitron, Inc. | 米国デラウェア州 | 471,757 | 持株会社 | (所有) 直接 47.4 | 資金の援助 役員の兼任 | 資金の貸付(注) 受取利息 | 15,847 | 短期貸付金 長期貸付金 未収収益 | 59,362 315,976 2,488 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、米国市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成22年11月まで据置き、平成28年5月の最終返済日までのドル建元金均等返済としております。
なお、担保の提供は受けておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日) | | 当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日) | |
|--|-----------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 1,003円31銭 | 1株当たり純資産額 | 889円09銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 21円78銭 | 1株当たり当期純損失 | 103円59銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (平成22年4月30日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,356,428 | 8,293,868 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | 3,633 |
| (うち少数株主持分)(千円) | | 3,633 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 9,356,428 | 8,290,234 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 9,325,500 | 9,324,300 |

(2) 1株当たり当期純損失

| | 前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日) |
|----------------------|--|--|
| 当期純損失() (千円) | 203,208 | 965,951 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失() (千円) | 203,208 | 965,951 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,328,051 | 9,324,621 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|---------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,180,000 | 1,495,921 | 1.472 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 93,456 | 85,586 | 1.334 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 90,547 | 74,381 | 1.103 | 平成23年5月16日～ 平成25年3月25日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 1,364,003 | 1,655,888 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 53,364 | 21,017 | | |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日 | 第2四半期 自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日 | 第3四半期 自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日 | 第4四半期 自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日 |
|--|--|---|---|--|
| 売上高 (千円) | 2,567,806 | 2,837,864 | 3,732,330 | 4,871,332 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円) | 318,018 | 997,402 | 85,283 | 67,648 |
| 四半期純利益 又は四半期純損失() (千円) | 272,959 | 649,856 | 27,613 | 70,749 |
| 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円) | 29.27 | 69.69 | 2.96 | 7.58 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年4月30日) | 当事業年度 (平成22年4月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,896,047 | 3,134,603 |
| 受取手形 | ² 1,388,401 | 1,262,663 |
| 売掛金 | ² 5,583,685 | 3,544,187 |
| 有価証券 | 20,425 | - |
| 商品及び製品 | 375,241 | 538,855 |
| 前渡金 | 283,127 | 2,142 |
| 前払費用 | 17,472 | 19,082 |
| 未収還付法人税等 | 157,018 | 11,270 |
| 未収消費税等 | 14,238 | 25,610 |
| 繰延税金資産 | 46,204 | 237,057 |
| 短期貸付金 | 20,225 | 355 |
| 関係会社短期貸付金 | 114,016 | 72,502 |
| その他 | 135,803 | 41,670 |
| 貸倒引当金 | 20,184 | 142,145 |
| 流動資産合計 | 11,031,723 | 8,747,857 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,391,242 | 1,400,446 |
| 減価償却累計額 | 889,619 | 923,430 |
| 建物(純額) | ¹ 501,622 | ¹ 477,016 |
| 構築物 | 161,967 | 156,670 |
| 減価償却累計額 | 133,445 | 133,289 |
| 構築物(純額) | 28,521 | 23,380 |
| 車両運搬具 | 6,317 | 4,273 |
| 減価償却累計額 | 6,127 | 4,003 |
| 車両運搬具(純額) | 189 | 269 |
| 工具、器具及び備品 | 406,439 | 383,128 |
| 減価償却累計額 | 352,304 | 337,996 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 54,134 | 45,132 |
| 土地 | ¹ 1,197,375 | ¹ 1,197,375 |
| 有形固定資産合計 | 1,781,843 | 1,743,174 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 16,539 | 4,764 |
| 借地権 | 9,560 | 9,560 |
| 実用新案権 | 32 | 4 |
| ソフトウェア | 152,415 | 226,767 |
| ソフトウェア仮勘定 | 50,913 | 8,980 |
| 電話加入権 | 5,748 | 5,748 |
| 無形固定資産合計 | 235,209 | 255,824 |

| | 前事業年度 (平成21年4月30日) | 当事業年度 (平成22年4月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 348,721 | 1 660,788 |
| 関係会社株式 | 664,634 | 664,634 |
| 関係会社出資金 | 308,663 | 308,663 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,482 | 925 |
| 関係会社長期貸付金 | 303,929 | 356,856 |
| 破産更生債権等 | 76,461 | 709,711 |
| 長期前払費用 | 7,499 | 6,658 |
| 繰延税金資産 | 183,201 | 316,714 |
| 差入保証金 | 67,264 | 51,253 |
| その他 | 90,807 | 93,034 |
| 貸倒引当金 | 94,536 | 737,357 |
| 投資その他の資産合計 | 1,958,129 | 2,431,883 |
| 固定資産合計 | 3,975,182 | 4,430,882 |
| 資産合計 | 15,006,905 | 13,178,739 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1 1,875,291 | 995,489 |
| 買掛金 | 1 4,193,039 | 1, 2 3,962,532 |
| 未払金 | 44,981 | 66,501 |
| 未払費用 | 127,881 | 86,591 |
| 未払法人税等 | 11,006 | 6,075 |
| 前受金 | 44,197 | 19,833 |
| 預り金 | 33,308 | 19,129 |
| 役員賞与引当金 | 7,400 | - |
| その他 | 2,746 | 1,188 |
| 流動負債合計 | 6,339,853 | 5,157,341 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 53,738 | 54,976 |
| 長期預り保証金 | 47,089 | 47,102 |
| その他 | 5,662 | 5,662 |
| 固定負債合計 | 106,491 | 107,741 |
| 負債合計 | 6,446,345 | 5,265,083 |

| | 前事業年度 (平成21年4月30日) | 当事業年度 (平成22年4月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 751,733 | 751,733 |
| 資本剰余金合計 | 751,733 | 751,733 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 257,019 | 257,019 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 32,191 | 32,191 |
| 別途積立金 | 6,400,000 | 6,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 235,284 | 210,553 |
| 利益剰余金合計 | 6,924,495 | 6,178,657 |
| 自己株式 | 153,433 | 153,829 |
| 株主資本合計 | 8,550,873 | 7,804,639 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,687 | 109,016 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,687 | 109,016 |
| 純資産合計 | 8,560,560 | 7,913,656 |
| 負債純資産合計 | 15,006,905 | 13,178,739 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 22,160,085 | 11,664,799 |
| 製品売上高 | 2,059,015 | 749,169 |
| 売上高合計 | 24,219,101 | 12,413,968 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 313,746 | 360,619 |
| 当期商品仕入高 | 20,251,383 | 10,430,352 |
| 合計 | 20,565,130 | 10,790,972 |
| 商品期末たな卸高 | 360,619 | 441,184 |
| 商品売上原価 | 20,204,511 | 10,349,787 |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 52,000 | 14,622 |
| 当期製品仕入高 | 1,442,279 | 720,125 |
| 合計 | 1,494,280 | 734,747 |
| 製品期末たな卸高 | 14,622 | 97,670 |
| 製品売上原価 | 1,479,658 | 637,076 |
| 売上原価合計 | 21,684,169 | 10,986,864 |
| 売上総利益 | 2,534,931 | 1,427,104 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,144,432 | 1,825,811 |
| 営業利益又は営業損失() | 390,498 | 398,707 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,753 | 22,883 |
| 受取配当金 | 14,102 | 5,414 |
| 受取賃貸料 | 66,996 | 71,311 |
| 雑収入 | 19,155 | 27,507 |
| 営業外収益合計 | 111,007 | 127,115 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,413 | 1,974 |
| 賃貸費用 | 42,933 | 42,649 |
| 投資事業組合運用損 | 6,922 | 4,559 |
| 為替差損 | 75,073 | 24,968 |
| 雑損失 | 88 | 873 |
| 営業外費用合計 | 131,432 | 75,026 |
| 経常利益又は経常損失() | 370,074 | 346,618 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 2,993 | - |
| 投資有価証券売却益 | 2,352 | - |
| その他 | 333 | - |
| 特別利益合計 | 5,679 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 2,272 | 5 2,509 |
| 投資有価証券評価損 | 124,010 | 2,800 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 633,250 |
| 特別損失合計 | 126,283 | 638,560 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 249,469 | 985,178 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,241 | 7,811 |
| 法人税等調整額 | 98,456 | 377,753 |
| 法人税等合計 | 135,697 | 369,942 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 113,772 | 615,236 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 751,733 | 751,733 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 751,733 | 751,733 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 751,733 | 751,733 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 751,733 | 751,733 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 257,019 | 257,019 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 257,019 | 257,019 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 32,191 | 32,191 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 32,191 | 32,191 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,000,000 | 6,400,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 400,000 | 300,000 |
| 当期変動額合計 | 400,000 | 300,000 |
| 当期末残高 | 6,400,000 | 6,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 698,839 | 235,284 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 400,000 | 300,000 |
| 剰余金の配当 | 177,326 | 130,601 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 113,772 | 615,236 |
| 当期変動額合計 | 463,554 | 445,837 |
| 当期末残高 | 235,284 | 210,553 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,988,050 | 6,924,495 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 177,326 | 130,601 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 113,772 | 615,236 |
| 当期変動額合計 | 63,554 | 745,837 |
| 当期末残高 | 6,924,495 | 6,178,657 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 151,351 | 153,433 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2,081 | 396 |
| 当期変動額合計 | 2,081 | 396 |
| 当期末残高 | 153,433 | 153,829 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,616,509 | 8,550,873 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177,326 | 130,601 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 113,772 | 615,236 |
| 自己株式の取得 | 2,081 | 396 |
| 当期変動額合計 | 65,635 | 746,234 |
| 当期末残高 | 8,550,873 | 7,804,639 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 139,350 | 9,687 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 129,663 | 99,329 |
| 当期変動額合計 | 129,663 | 99,329 |
| 当期末残高 | 9,687 | 109,016 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 139,350 | 9,687 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 129,663 | 99,329 |
| 当期変動額合計 | 129,663 | 99,329 |
| 当期末残高 | 9,687 | 109,016 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,755,860 | 8,560,560 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177,326 | 130,601 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 113,772 | 615,236 |
| 自己株式の取得 | 2,081 | 396 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 129,663 | 99,329 |
| 当期変動額合計 | 195,299 | 646,904 |
| 当期末残高 | 8,560,560 | 7,913,656 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用してあり ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 なお、投資事業有限責任組合への 出資については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取込む方法に よっております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | <p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を採 用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、移動平均法による 原価法又は個別法による原価法によ っておりましたが、当事業年度から「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 公表分 企業会計基準第9号)が適用さ れたことに伴い、移動平均法による原 価法又は個別法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 この変更による損益への影響は軽微 であります。</p> | <p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を採 用しております。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|---------------------------|---|--|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(1) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|--|---|
| (損益計算書) 前事業年度において「その他の資金運用損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資事業組合運用損」として掲記しております。 | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年4月30日) | 当事業年度 (平成22年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------------|--------|-----------|---|-------------|---|-----------|------|-----------|----------------|----------|----------------|-----------|---|--------|----------|---------|-------------|--------|---------|---|-----------|-----|-------|
| <p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">463,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,520千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">122,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,504千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物38,006千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> | 建物 | 38,006千円 | 土地 | 463,094千円 | 投資有価証券 | 4,420千円 | 計 | 505,520千円 | 支払手形 | 122,745千円 | 買掛金 | 1,759千円 | 計 | 124,504千円 | <p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">463,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,667千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物35,952千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> | 建物 | 35,952千円 | 土地 | 463,094千円 | 投資有価証券 | 7,620千円 | 計 | 506,667千円 | 買掛金 | 188千円 |
| 建物 | 38,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 463,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 505,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 122,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 124,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 35,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 463,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 7,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 506,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なもの、各科目に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">187,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,350千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 187,774千円 | 売掛金 | 43,350千円 | <p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なもの、各科目に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">233,655千円</td> </tr> </table> | 買掛金 | 233,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 187,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 43,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 233,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 5,900,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引未実行残高 | 5,900,000千円 | <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>那電久寿機器(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">26,921千円</td> <td>金融機関取引に対する債務保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900,000千円</td> </tr> </table> | 保証先 | 保証金額 | 備考 | 那電久寿機器(上海)有限公司 | 26,921千円 | 金融機関取引に対する債務保証 | 当座貸越極度額 | 5,900,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引未実行残高 | 5,900,000千円 | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 5,900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引未実行残高 | 5,900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証金額 | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 那電久寿機器(上海)有限公司 | 26,921千円 | 金融機関取引に対する債務保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 5,900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引未実行残高 | 5,900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) |
|--|---|
| | 1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">95,419千円</div> |
| 1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 | 2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 |
| 受取利息 9,064千円 | 受取利息 18,227千円 |
| 受取賃貸料 36,806千円 | 受取賃貸料 51,131千円 |
| 上記以外の営業外収益 10,868千円 | 上記以外の営業外収益 6,398千円 |
| 2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 貸倒引当金繰入額 53,110千円 | 貸倒引当金繰入額 131,482千円 |
| 役員報酬 66,167千円 | 役員報酬 55,138千円 |
| 給料及び手当 814,196千円 | 給料及び手当 702,253千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 7,400千円 | 賞与 103,546千円 |
| 賞与 210,202千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 11,421千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 20,126千円 | 退職給付費用 66,308千円 |
| 退職給付費用 56,333千円 | 法定福利費 112,758千円 |
| 法定福利費 149,972千円 | 減価償却費 61,556千円 |
| 減価償却費 59,242千円 | 試験研究費 70,811千円 |
| 試験研究費 26,429千円 | |
| 3 研究開発費の総額 一般管理費 26,429千円 | 4 研究開発費の総額 一般管理費 70,811千円 |
| 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,993千円 | |
| 5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 | 5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 |
| 除却損 | 除却損 |
| 建物 553千円 | 建物 54千円 |
| 車両運搬具 316千円 | 構築物 633千円 |
| 工具、器具及び備品 1,392千円 | 車両運搬具 50千円 |
| 小計 2,262千円 | 工具、器具及び備品 1,637千円 |
| 売却損 | その他 133千円 |
| 車両運搬具 10千円 | 計 2,509千円 |
| 計 2,272千円 | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 271,900 | 4,800 | | 276,700 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,800株

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 276,700 | 1,200 | | 277,900 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|----------|------------|----------|---------|---------|-----|---------|-----|----|---|---------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---|--------|---------|----------|---------|---------|------|
| <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,356千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 工具、器具及び備品 | 取得価額相当額 | 60,455千円 | 減価償却累計額相当額 | 58,356千円 | 期末残高相当額 | 2,099千円 | 1年内 | 2,396千円 | 1年超 | 千円 | 計 | 2,396千円 | 支払リース料 | 5,788千円 | 減価償却費相当額 | 5,037千円 | 支払利息相当額 | 130千円 | <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | 支払リース料 | 2,412千円 | 減価償却費相当額 | 2,099千円 | 支払利息相当額 | 15千円 |
| | 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 60,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 58,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 2,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 15千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式472,439千円、関連会社株式192,194千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年4月30日) | 当事業年度 (平成22年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|------|----------|--------------------|----------|--------------|-----------|-----------|----------|---------|----------|------------|----------|----------|-----------|--------|----------|-------------------|-----------|--|----------|---------|----------|--------------|--------------------|------|---------|----------|------------|-----------|-----------|--|-------------------|-----------|------|----------|-----------|----------|------|-----------|-----------|----------|---------|----------|----------|----------|-------|-----------|-----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|---------|----------|---------|----------|--------------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,195千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">34,120千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,495千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">197,391千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,939千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">364,421千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">288,955千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,734千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">59,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">229,405千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 34,195千円 | 未払賞与 | 34,120千円 | 役員退職慰労引当金 | 21,495千円 | 減損損失 | 197,391千円 | 投資有価証券評価損 | 25,939千円 | 会員権等評価損 | 23,990千円 | その他 | 27,287千円 | 繰延税金資産小計 | 364,421千円 | 評価性引当額 | 75,465千円 | 繰延税金資産合計 | 288,955千円 | 退職給付引当金 | 21,734千円 | 土地圧縮積立金 | 21,461千円 | その他有価証券評価差額金 | 6,458千円 | その他 | 9,896千円 | 繰延税金負債合計 | 59,550千円 | 繰延税金資産の純額 | 229,405千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">211,764千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">20,520千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,990千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">195,228千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,360千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,382千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,183千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">735,972千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">657,703千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,625千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">103,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">553,772千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 211,764千円 | 未払賞与 | 20,520千円 | 役員退職慰労引当金 | 21,990千円 | 減損損失 | 195,228千円 | 投資有価証券評価損 | 19,360千円 | 会員権等評価損 | 23,990千円 | たな卸資産評価損 | 41,382千円 | 繰越欠損金 | 171,183千円 | その他 | 30,551千円 | 繰延税金資産小計 | 735,972千円 | 評価性引当額 | 78,269千円 | 繰延税金資産合計 | 657,703千円 | 退職給付引当金 | 22,625千円 | 土地圧縮積立金 | 21,461千円 | その他有価証券評価差額金 | 59,844千円 | 繰延税金負債合計 | 103,930千円 | 繰延税金資産の純額 | 553,772千円 |
| 貸倒引当金 | 34,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 34,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 21,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 197,391千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 25,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権等評価損 | 23,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 364,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 75,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 288,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 21,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 21,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 59,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 229,405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 211,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 20,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 21,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 195,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 19,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権等評価損 | 23,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 41,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 171,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30,551千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 735,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 78,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 657,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 22,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 21,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 103,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 553,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.0% | 受取配当金等永久に益金に | 1.2% | 算入されない項目 | | 住民税均等割 | 3.6% | 評価性引当額の増減額 | 7.4% | 税額控除 | 1.9% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.3% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9% | 住民税均等割 | 0.8% | 評価性引当額の増減額 | 0.3% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 算入されない項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 7.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日) | | 当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日) | |
|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 917円61銭 | 1株当たり純資産額 | 848円38銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 12円19銭 | 1株当たり当期純損失 | 65円95銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式がないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成21年4月30日) | 当事業年度 (平成22年4月30日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,560,560 | 7,913,656 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,560,560 | 7,913,656 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 9,329,100 | 9,327,900 |

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

| | 前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日) | 当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日) |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 113,772 | 615,236 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 113,772 | 615,236 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,331,651 | 9,328,191 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日) | 当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-------------|---------------|---------|--------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (株)安川電機 | 85,000 | 71,060 |
| | | 日本開閉器工業(株) | 143,600 | 64,332 |
| | | フタバ産業(株) | 70,000 | 53,340 |
| | | イビデン(株) | 13,716 | 46,772 |
| | | いちよし証券(株) | 50,000 | 33,950 |
| | | エア・ウォーター(株) | 21,000 | 21,924 |
| | | 野村ホールディングス(株) | 30,000 | 19,650 |
| | | キムラ電機(株) | 30,000 | 19,522 |
| | | 大成(株) | 25,000 | 14,750 |
| | | (株)名古屋銀行 | 35,000 | 12,425 |
| | | その他(24銘柄) | 169,466 | 97,694 |
| 計 | | | 672,782 | 455,421 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-------------|---|----------|--------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付) | 30,000 | 30,417 |
| | | 株式会社日立製作所130%コー ルオプション条項付無担保第8 回転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債 間限定同順位特約付) | 100,000 | 138,250 |
| 計 | | | 130,000 | 168,667 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-------------|---|----------|--------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (投資信託受益証券) メロン・グローバル・ インベストメンツ・ジャパン(株) いちよし中小型成長株 ファンド2006-05 | 5,000 | 27,230 |
| | | (投資事業有限責任組合への出 資) ティ・エイチ・シー・ フェニックス・ジャパン 投資事業有限責任組合 | 1 | 9,470 |
| 計 | | | 5,001 | 36,700 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|------------------|------------------|-------------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,391,242 | 10,787 | 1,582 | 1,400,446 | 923,430 | 35,339 | 477,016 |
| 構築物 | 161,967 | | 5,296 | 156,670 | 133,289 | 4,507 | 23,380 |
| 車両運搬具 | 6,317 | 219 | 2,263 | 4,273 | 4,003 | 87 | 269 |
| 工具、器具及び 備品 | 406,439 | 12,076 | 35,387 | 383,128 | 337,996 | 18,391 | 45,132 |
| 土地 | 1,197,375 | | | 1,197,375 | | | 1,197,375 |
| 有形固定資産計 | 3,163,341 | 23,082 | 44,529 | 3,141,894 | 1,398,719 | 58,326 | 1,743,174 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 129,959 | | 110,762 | 19,196 | 14,432 | 11,640 | 4,764 |
| 借地権 | 9,560 | | | 9,560 | | | 9,560 |
| 実用新案権 | 437 | | 260 | 176 | 172 | 28 | 4 |
| ソフトウェア | 164,044 | 111,742 | 3,049 | 272,738 | 45,971 | 37,391 | 226,767 |
| ソフトウェア 仮勘定 | 50,913 | 8,980 | 50,913 | 8,980 | | | 8,980 |
| 電話加入権 | 5,748 | | | 5,748 | | | 5,748 |
| 無形固定資産計 | 360,663 | 120,722 | 164,985 | 316,400 | 60,575 | 49,060 | 255,824 |
| 長期前払費用 | 10,333 () | 2,797 (2,797) | 2,817 (1,342) | 10,313 (1,454) | 3,654 | 1,967 | 6,658 (1,454) |

(注) 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払リース料及び長期前払火災保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 114,720 | 785,821 | | 21,039 | 879,502 |
| 役員賞与引当金 | 7,400 | | 7,400 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 53,738 | 11,421 | 10,184 | | 54,976 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 816 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,476,076 |
| 普通預金 | 6,275 |
| 定期預金 | 1,650,000 |
| 別段預金 | 1,434 |
| 小計 | 3,133,786 |
| 合計 | 3,134,603 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| (株)丸由製作所 | 90,110 |
| (株)アドテック | 83,488 |
| イビデンエンジニアリング(株) | 80,771 |
| 浜名湖電装(株) | 72,319 |
| (株)ケー・アイ・ケー | 67,452 |
| その他 | 868,521 |
| 合計 | 1,262,663 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成22年5月満期 | 179,775 |
| 6月満期 | 394,363 |
| 7月満期 | 343,431 |
| 8月満期 | 263,720 |
| 9月満期 | 81,057 |
| 10月以降満期 | 314 |
| 合計 | 1,262,663 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| イビデン(株) | 738,120 |
| 三菱電機(株) | 240,330 |
| 豊田鉄工(株) | 220,695 |
| (株)豊田自動織機 | 188,125 |
| レシップ(株) | 129,973 |
| その他 | 2,026,942 |
| 合計 | 3,544,187 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 5,583,685 | 13,007,952 | 15,047,450 | 3,544,187 | 80.9 | 128.0 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 商品 | |
| 産業用ロボット | 61,844 |
| 溶接機器・材料 | 61,486 |
| FAトータルラインシステム | 88,059 |
| 電子制御機器・部品 | 229,793 |
| 小計 | 441,184 |
| 製品 | |
| ウエルドシステム | 4,515 |
| メカトロニクス | 371 |
| 音響機器 | 92,783 |
| 小計 | 97,670 |
| 合計 | 538,855 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|-----------------------------|---------|
| 子会社株式 | |
| (株)ナ・デックスプロダクツ | 277,443 |
| S.A.TECH CO.,LTD. | 148,923 |
| (株)ナデックス企画 | 30,000 |
| NADEX (THAILAND) CO.,LTD. | 16,072 |
| 小計 | 472,439 |
| 関連会社株式 | |
| (株)フジックス | 153,960 |
| Weltronic/Technitron, Inc. | 38,234 |
| 小計 | 192,194 |
| 合計 | 664,634 |

破産更生債権等

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)オーエスツールジャパン | 543,818 |
| オーエス工機(株) | 89,431 |
| その他 | 76,461 |
| 合計 | 709,711 |

支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 新元デバイス販売(株) | 184,127 |
| トルンプ(株) | 143,955 |
| 名古屋電機工業(株) | 80,784 |
| (株)シンコー | 69,250 |
| 富士電機システムズ(株) | 64,827 |
| その他 | 452,545 |
| 合計 | 995,489 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成22年5月満期 | 178,404 |
| 6月満期 | 381,649 |
| 7月満期 | 252,245 |
| 8月満期 | 183,189 |
| 合計 | 995,489 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)安川電機 | 772,396 |
| キャノンマシナリー(株) | 364,994 |
| (株)ナ・デックスプロダクツ | 232,003 |
| トルンプ(株) | 214,523 |
| コーセル(株) | 207,397 |
| その他 | 2,171,218 |
| 合計 | 3,962,532 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 5月1日から4月30日まで |
| 定時株主総会 | 7月中 |
| 基準日 | 4月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 10月31日 4月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第59期) | 自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日 | 平成21年7月28日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第59期) | 自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日 | 平成21年7月28日 東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | (第60期第1四半期) | 自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日 | 平成21年9月11日 東海財務局長に提出。 |
| | (第60期第2四半期) | 自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日 | 平成21年12月11日 東海財務局長に提出。 |
| | (第60期第3四半期) | 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日 | 平成22年3月15日 東海財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の 訂正報告書及び確認書 | (第60期第1四半期) | 自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日 | 平成21年12月8日 東海財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第11号(債権の取立不能のおそれ)の規定 に基づく臨時報告書 | | 平成21年10月14日 東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づ く臨時報告書 | | 平成22年3月31日 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月28日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月27日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 伸 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月28日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月27日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。